

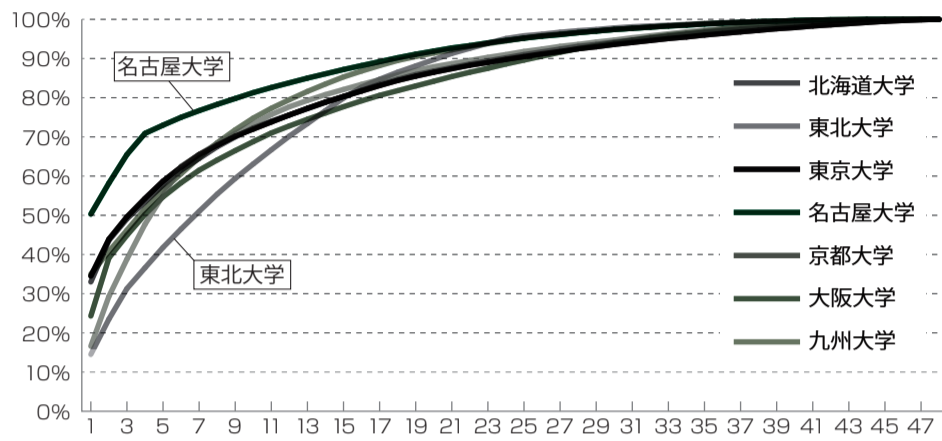
### グラフで見る名大生 [11]

## どの都道府県の高校からの入学者が多いのか (2020年度、学部学生)

2020年度の学部入学者における、出身高校の所在地別の割合に基づいて、グラフと表を作成しました。七大学(名古屋大学、北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学)の比較となっています。

グラフは、入学者の出身高校が、どのくらいの数の都道府県に分散しているかを示すものです。折れ線の位置が低いほど、入学者の出身高校の所在地が、より多くの都道府県に分散していると考えられます。上位13都道府県で考えた場合、七大学のうちで最も多くの都道府県に入学者の出身高校が分散しているのは東北大学です。名古屋大学は、その逆に、特定地域に入学者の出身高校が集中しているところに特徴があります。

表は、出身高校の所在地別の入学者割合で、上位5つの都道府県を大学別に示しています。上位5都道府県における累積入学者割合は、高い順に、名古屋大学73.0%、東京大学58.7%、北海道大学57.7%、九州大学56.5%、京都大学55.1%、大阪大学54.7%、東北大学41.8%、となります。東京大学よりも東北大学の方が、入学者の出身の散らばりが大きいという点で、意外性のある結果かもしれません。(丸山和昭)



北海道大学	東北大学	東京大学	名古屋大学	京都大学	大阪大学	九州大学
北海道(33.0%)	宮城(14.5%)	東京(34.5%)	愛知(50.3%)	大阪(16.6%)	大阪(24.3%)	福岡(35.0%)
東京(10.6%)	東京(9.0%)	神奈川(9.4%)	岐阜(7.9%)	兵庫(12.8%)	兵庫(14.9%)	広島(5.7%)
神奈川(5.5%)	埼玉(7.8%)	兵庫(5.6%)	静岡(7.3%)	京都(9.4%)	奈良(5.8%)	熊本(5.4%)
愛知(4.3%)	青森(5.3%)	千葉(4.8%)	三重(5.5%)	愛知(8.9%)	京都(5.3%)	長崎(5.4%)
大阪(4.3%)	神奈川(5.2%)	愛知(4.3%)	長野(2.1%)	東京(7.4%)	愛知(4.5%)	佐賀(4.9%)

【データ】大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(https://www.mext.go.jp/b\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)に基づいて作成。グラフの縦軸は、入学者割合が高い順に都道府県を並べた場合における、累積入学者割合を示す。横軸は、都道府県の数を示す。たとえば、名古屋大学で、グラフの横軸が3の値の場合の累積入学者割合は、愛知50.3%、岐阜7.9%、静岡7.3%の合計で、65.5%となる。

高等教育研究センター

# かわらばん

夏号

名古屋大学  
高等教育研究センター  
ニュースレター第75号

## オンラインによる国際教育の先を考える

この4月に高等教育研究センターに着任した加藤と申します。日本の高等教育、国際的な人の移動、そして国際教育を専門としています。どうぞよろしくお願ひします。

みなさまご承知の通り、2020年から新型コロナウイルスが大流行し、高等教育は大きく減少しました。しかしコロナ禍以前の国際教育の中核は渡航を伴う海外留学であり、日本人学生の参加も堅調に増加していました。しかしコロナ

禍によつて中断され、2021年6月現在もその多くが中止されています。

そして主要な留学生受入国の大学教育がオンライン化されたことや、留学産業の雇用を維持する目的もあり、オンラインによる留学が提供され始めました。オンライン留学は、時間や空間が制限され、身体性を含まないため、渡航を伴う留学を完全に代替できません。しかし、このような好ましくない点を割り引

いても、オンライン留学は大きな可能性を持っています。それは、渡航を伴う留学に参加しない多くの学生に国際協働や交流の機会を提供するからです。ちなみに日本の大学生に占める現地留学経験者の割合は近年約3%と算出されるため、学生の多くは参加していませんでした(2017年に大学等が把握している日本人学生の留学参加数は約10万人です。もともと大学等が把握していない留学もあることや、参加の程度は大学によって異なることに注意が必要です)。

**より多くの学生が国際協同行**

オンラインによる国際教育として2つの取り組みが注目されます。一つは大学の国際的なコンソーシアムによるプログラムです。例えば環太平洋大学協会(APRU)は、学生がオンラインにより国外大学の授業を履修するプログラム(Virtual Student Exchange)を展開しており、名古屋大学も学生の参加を推奨しています。もう一つは海外大学の学生と協働して学習する教育手法 Collaborative Online International Learning (COIL)です。これにより、学生は日本の教員のサポートを受けつつ、海外の学生と共に学ぶことができます。「コロナ禍の前から日本でも実施されてきましたが、2020年以降に大きな注目を集めています。

ます。私自身は2020年度に、フランスの大学とのオンライン交流授業を担当しました。現地機関・大学の強力なサポートを得ての実施でしたが、改めて振り返ると、案ずるより産むが易しいというのが率直な感想です。

国際教育のオンライン化が進むと学生の履修選択肢も増えます。Bowenがその著書である Teaching Naked (2012)の中で教育を音楽に例えたように、学生は現地留学(演奏会やコンサート)と、オンラインによる国際交流(YouTubeやCDなど)を使い分けるようになりま

ます。そしてオンラインによる国際交流がさらに進むと、履修選択肢が国際化する日も来るかもしれません。

### 近い将来の履修選択の国際化

最後に、近い将来の、一人の学生の履修状況とつづやきを描いてみます。

2022X年、私はN大で経済学を専攻し、もつと学部3年の単位を取り終える。今学期はオンラインによる国際クラス(英語での履修)を3コマ、対面も含めたN大クラス(主に日本語)を2コマ取っている。

国際クラスの1つはフランスの大学の授業で、9カ国の学生が履修している。前回の授業で、デンマーク人の学生ウルリヒがインターンシップ先のCEO

をファーストネームで呼んでいたのには驚いた。メキシコ人学生のマリアナも信じられないって言うてたな。

日本、中国、韓国の大学の先生が交代で担当しているクラスも有意義な話し合いが多い。昨日の授業ではソウル大の先生が東アジア横断交通インフラの可能性をテーマにして、議論が盛り上がった。有志で釜山での合宿を計画中だ。

経済学のアカデミックライティングはアメリカの大学の先生が教えている。提出したレポートが真っ赤に添削されるのはキツイけど、ありがたいと思う。卒論を英語で書くためにはついていかないと。

N大クラスはゼミと上級理論の2つだ。ゼミの時間は各自のプロジェクト発表が中心で、ゼミが終わった後にみんなでご飯を食べる時に議論が一番盛り上がる。上級理論のクラスは、先生の講義と院生がサポートするディスカッションパートから成り立っている。先生は講義中に、学生によるディスカッションへのフィードバックを返すことが多く、自分の意見が取り上げられると素直に嬉しい。

そうだ、来学期はシンガポールでインターンをしたかったので、アドバイザーの先生に早めに履修の相談をしておこう。

(加藤真紀)

かわらばんへの皆さまの「意見・感想をお寄せください」  
Eメールアドレス info@csh.nagoya-u.ac.jp

# 7大学に見る教育組織改革の取り組み

名古屋大学においては、岐阜大学とともに、2020年度より東海国立大学機構を創立して、1法人2大学のモデルで活動を推進しています。規模も大学類型も異なる2つの大学が同一法人の下で活動することから、教育分野においてはアカデミックセン

東北大学においては、東北大学グローバルイニシアティブ構想に教育改革が示されています（東北大学、2021）。東北大学の強みを活かし世界を牽引できる分野や、今後重要になり人類の発展に貢献できる分野を選定し、それらを「国際共同大学院プログラム」群として創設しています。

東京大学においては、東京大学の教育理念である「世界的視野をもった市民的エリート」（東京大学憲章）の養成を基本としつつ学部教育の総合的改

北海道大学においては、教育組織改革の特徴として教員組織と大学院教育組織の分離推進があげられています（北海道大学、2021）。北海道大学では、教員組織と大学院教育組織の分離を、2005年度に開始しています。そして、単に教員組織と大学院教育組織を分離するだけでなく、その時々

京都大学においては、高等教育研究開発センターが設置されています（京都大学、2021）。同センターにおいて、高等教育における教授法、教育課程、教育評価、教育制度、ICT活用等、教育システムに関する開発と実践を行い、教育改革改善に関して専門的立場から調査企画評価・助言・協力をを行っています。大阪大学においては、OU

ビジョン2021にある教育「ビジョン」Open Education」に基づき、教育改革を進めています（大阪大学、2021）。グレート・ポイント・アベレージ（GPA）制度、新学事暦（4学期制）、科目ナンバリング、TATF制度、カリキュラム改革等があげられています。これらのうちTATF制度においては、スチューデント・アシスタント（SA）、ティーチング・アシスタント（TA）、ティーチング・フェロー（TF）という3つを運用しています。SAは授業に付随するが教育活動そのものには参画しない作業を担当するもの、TAは教育

活動における補助的な教育業務を支援するもの、TFは補助的な教育業務の内容を自ら計画の上、授業等の進行管理をしながら展開して実施するものとされています。

九州大学においては、教育推進本部を設置して、教育改革を実施しています（九州大学、2021）。「企画・評価」「教育方法・教材開発」「アドミッション」「キャリアサポート」の4部門に加えて、教育ビッグデータ分析・可視化・活用を担う「ラーニングアナリティクス」部門が設置され、エビデンスに基づく教育改革を進めています。（北栄輔）

## これからのセミナー予定

- 8月20日(金) 14:00-16:00  
「思考力を改善するためには何をどうすれば冴えたやり方になるのだろうか」  
植原 亮 氏(関西大学総合情報学部 教授)
- 8月26日(木) 14:00-16:00  
「ハイフレックス型授業の可能性-授業設計・教育学習方法の革新と包摂」  
杉森 公一 氏(北陸大学高等教育推進センター センター長/教授)
- 9月9日(木) 15:00-17:00  
「学生とともに作る“新しい日常”-学生相談・学生支援のこれから-」  
齋藤 憲司 氏(東京工業大学保健管理センター 教授)
- 9月24日(金) 15:00-17:00  
「英語で教えるオンライン授業への適応:『ニューノーマル』時代に大学で教えるための課題と可能性」  
Philip Maclellan 氏(一橋大学経済学研究科 教授)  
詳細はセンターHPよりご覧ください。

## 開催報告

さる6月17日(木)に当センターでは初となる公開セミナー(オンライン)を開催しました。「短期留学の効果-因果推論による分析から分かったこと」と題し、当センターの加藤教授と一橋大学大学院生の加島氏が講師を務め、ご参加のみなさまと活発にご議論いただくことができました。公開セミナーの枠では、センター教員の活動を随時発信していく予定です。

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。  
[www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info\\_form/](http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/)

## 読んでおきたい

### この1冊

Great Books on University

## 『大学は何処へ - 未来への設計 -』

吉見俊哉 著  
岩波新書 2021年

本書は、同じ著者の『大学とは何か』(岩波新書、2011年)の続編として位置づけられ、少子高齢化、オンライン化、グローバル化の下で日本の大学が進むべき道を示しています。コロナ禍でより鮮明になったオンライン授業、9月入学の問題が扱われており、ポストコロナ社会における大学教育のあり方を考える上で、ぜひ

読んでおきたいオススメの本です。私自身が大学で非常勤講師をしていることから、オンライン授業について論じられている第3章に関心をもちました。日本の場合、多人数の講義授業が支配的であるため、オンデマンド型のオンライン授業が中心となっています。著者は、こうした状況を否定的に捉えて

おり、多人数の講義授業が少人数の対話授業に代わるべきだと主張します。さらに、オンライン授業の導入は、カリキュラム改革にとどまらず、キャンパス設計にも大きな影響を与えるものとして描かれています。

本書は、歴史を踏まえながら、理系と文系の関係、社会人学生の学び、学長のリーダーシップといった高等教育の重要なトピックを取り上げていることから、入門書としても得るところの多い本です。ただし、本書で論じられている「大学」は、すべての大学を指しているというよりは、例えば東京大学などの研究大学に限定されている印象を受けました。研究大学以外の大学がどう歩むべきなのかも気になるところです。(藤井利紀)

## 高等教育研究センタースタッフ(2021年7月現在)

センター長	北 栄輔	専門領域: 情報学、機械工学、計算科学	客員	WAN, Chang Da	(マレーシア マレーシア科学大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	加藤 真紀	専門領域: 高等教育学、国際人口移動、知識創造		YANG, Cheng-Cheng	(台湾 国立嘉義大学)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
准教授	丸山 和昭	専門領域: 教育社会学、高等教育論、専門職論		田口 真奈	(京都大学高等教育研究開発推進センター)	Tel 052-789-5696
助教	齋藤 芳子	専門領域: 科学技術社会論		杉森 公一	(北陸大学高等教育推進センター)	Fax 052-789-5695
研究員	藤井 利紀	専門領域: 教育史、高等教育論		田中 正弘	(筑波大学大学研究センター)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
						URL www.cshe.nagoya-u.ac.jp